



(財)財務会計基準機構会員



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 ケンコーマヨネーズ株式会社
コード番号 2915

上場取引所 JASDAQ
URL <http://www.kenkomayo.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 炭井 孝志

問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 奥田 洋 TEL (03)5317-1111

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	53,075	(5.5)	1,606	(△38.7)	1,529	(△39.7)	710	(△58.6)
19年3月期	50,317	(0.5)	2,619	(2.3)	2,534	(0.0)	1,714	(29.7)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	58 02	—	8.0	5.2	3.0
19年3月期	152 76	—	23.5	9.3	5.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	29,678	9,622	32.3	743 62
19年3月期	28,654	8,109	28.1	718 00

(参考) 自己資本 20年3月期 9,580百万円 19年3月期 8,060百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,614	△ 1,509	265	3,577
19年3月期	3,048	△ 1,788	△ 171	3,207

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	10 00	10 00	112	6.5	1.5
21年3月期 (予想)	—	—	—	11 00	11 00	142	19.0	1.5
				12 00	12 00		19.3	

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	27,200	1.9	820	△22.2	770	△22.8	380	△19.9	29 49
通 期	55,000	3.6	1,650	2.7	1,550	1.3	800	12.6	62 09

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 [持分法(新規、除外)は該当ありません。]

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

[(注) 詳細は20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]

(3) 発行済株式(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 12,911,000株 19年3月期 11,250,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 26,819株 19年3月期 24,280株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	44,161	(4.4)	1,143	(△44.9)	1,136	(△44.4)	482	(△60.3)
19年3月期	42,310	(0.2)	2,076	(△5.2)	2,043	(△6.7)	1,215	(32.9)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	39 44	—
19年3月期	108 27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	27,790	9,309	33.5	722	56
19年3月期	26,753	7,992	29.9	711	95

(参考) 自己資本 20年3月期 9,309百万円 19年3月期 7,992百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	22,500	1.0	610	△22.7	570	△24.8	300	△14.1	23 28
通 期	45,200	2.4	1,230	7.6	1,150	1.2	640	32.6	49 67

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

II 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

【1】 経営成績に関する分析

当社グループの生産販売するマヨネーズ・ドレッシング類、調理加工食品は食用油、パスタ類、ツナ加工品などを基礎素材としておりますが、いずれも輸入原料に大きく依存しております。これらの原料価格は大豆、菜種やとうもろこし、小麦などの海外穀物相場の高騰あるいはマグロ等の水産資源に対する世界的な需要の高まりにより、年度初めの想定を大きく超えて当連結会計年度を通じて上昇し続けました。また、原油高に起因して燃料費や包装資材類の価格上昇も著しく、これらの要因により生産コスト全体を大きく押し上げました。

他方、食品業界におきましては製品デフレからの脱却が遅れており、外食・中食市場を中心に事業展開している当社グループとしましても市場全体の低価格志向の強い圧力にさらされた一年間でありました。加えて「食の安全・安心」への関心が一段と高まっており、品質管理体制の一層の充実が求められており、大変厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当社グループにおきましては、原材料調達コストの低減及び経費の削減を進めるとともに販売価格の改定を実施し、原材料高騰の吸収に努めて参りました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は530億7千5百万円（前年同期比27億5千8百万円、5.5%増）となり増収を果たすことが出来ました。商材別ではマヨネーズ・ドレッシング類が大手ユーザー向けで好調であったことにより前年対比106.2%、またタマゴ加工品もコンビニエンスストア向けの商品が好評をいただき前年対比110.5%に繋がりました。また、前期に子会社を再編し、各社毎の事業領域に特化したことによりフレッシュサラダ事業が販売好調であったことも増収の一因となりました。

利益面につきましては連結経常利益は15億2千9百万円（前年同期比10億4百万円、39.7%減）、連結当期純利益は7億1千万円（前年同期比10億4百万円、58.6%減）となりました。これは、内部改善努力及び価格改定等による8億6千万円の増益効果に対して主原料である食用油を中心として原材料影響額が前年に比べ15億6千万円であったことによります。

なお、当社グループは単一セグメントのためセグメント情報の記載は行っておりません。

【2】 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び資本の状況

(資産の部)

流動資産は、152億4千9百万円となり前連結会計年度末に比べ、2百万円微増しました。（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては連結キャッシュ・フロー計算書をご参照下さい。）

固定資産は、144億2千8百万円となり前連結会計年度末に比べ、10億2千1百万円、7.6%増加しました。これは主に新工場取得によるものであります。この結果、総資産は296億7千8百万円となり前連結会計年度に比べ、10億2千4百万円、3.6%増加しました。

(負債の部)

流動負債は、123億7千6百万円となり前連結会計年度末に比べ、18億1千2百万円、12.8%減少しました。これは主に、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため買掛金債務等が10億6千万円減少したこと、及び財務体質の安定強化の為に短期借入金6億5千万円減少したことによります。

固定負債は、76億7千9百万円となり前連結会計年度末に比べ、13億2千2百万円、20.8%増加しました。これは、主に新工場の取得のための借入を行ったことによります。この結果、負債合計は200億5千5百万円となり前連結会計年度に比べ4億8千9百万円、2.4%減少しました。

(純資産の部)

純資産合計は、96億2千2百万円となり前連結会計年度末に比べ、15億1千3百万円、18.7%増加しました。これは、主に株式の発行による増加によります。また、自己資本比率は前期に比べ4.2ポイント改善され32.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、16億1千4百万円（前年同期比14億3千4百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15億9百万円（前年同期比2億7千8百万円減）となりました。これは主に、新工場のための建物等の有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2億6千5百万円（前年同期比4億3千6百万円増）となりました。これは主に株式の発行による収入及び借入金の返済によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	17.1%	18.2%	25.5%	28.1%	32.3%
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.1%	21.1%	41.2%	44.6%	18.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	8.2	4.1	3.1	2.7	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.5	16.7	18.1	18.1	10.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

【3】 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上を目指すとともに、株主の皆様へ安定した利益還元を維持継続し、配当性向を向上させることを経営の重要課題としており、配当性向20%程度を当面の目標としております。

なお、内部留保金につきましては、安定した利益配分の財源として、また財務体質の強化及び長期的な視点にたった生産設備投資・情報基盤の整備等に効果的な活用を行い、事業の拡大と経営基盤強化に努めて参ります。

【4】 事業等のリスク

当社グループの事業に関してのリスク要因及び投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、本文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

（1）経営成績について

当社グループは多品種の食品を取り扱っており、同業他社のみならず異業種間との競争が益々激しくなっております。そのような環境の中、冷夏、暖冬等の天候不順、BSEや鳥インフルエンザ、残留農薬等の食品の安全性・信頼性を揺るがす問題等により、売上高の減少につながり業績に多大な影響を与える可能性があります。

（2）原材料等購入価格の変動について

当社グループの主要な原材料はサラダオイル（大豆、菜種等）・卵・野菜であり、購入価格は内外の商品市場価格及び外国為替相場に大きく影響されます。

市場価格の変動リスクヘッジとしまして海外調達も含め産地分散、及び通年価格契約の実施等を行っておりますが、当社グループの原材料比率が高いことにより、市場価格の変動が経営成績に影響を与える可能性があります。

また、原油価格の高値推移が続いていることから原材料のコストアップによりこの上昇分を製品へ転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（3）財政状態について

当社グループは、近年、有利子負債の圧縮等財務改善を推し進めて参りましたが未だ有利子負債比率が高い水準になっております。今後も財務体質強化に努めるとともに、金利変動リスクを回避するために固定レートによる長期の借入割合を高めて参ります。ただし、金融情勢の大幅な変動が生じた場合は当社グループの経営成績及び財政状態に影響する可能性があります。

（4）労務について

当社グループは、パートタイマー、アルバイト、派遣スタッフ等が受注業務及び生産業務等に多数従事しておりますが、労務者の就業条件等に変更が生じた場合、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 品質管理及び法的規制について

当社グループの取り扱う商品・サービスは食品衛生法、JAS法、健康増進法等による定めがあり、コンプライアンス体制の充実に努めております。

また、消費者の食品に対する安全性への関心が高まる中、当社グループは品質管理の取り組みとして、「ISO9001」（品質マネジメントシステム）、「HACCP」（危害分析・重要管理点）の取得、トレーサビリティの導入等を行っております。

品質管理には万全の体制をとっておりますが、万が一品質問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

今後、上記の想定リスクを回避するために確固たる内部統制システムを構築の上、万全を期す所存であります。

【5】 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の減速懸念、景気の牽引役であった輸出にも翳りが出始め、また個人消費につきましても所得の伸び悩み、相次ぐ日用品や食料品の値上げによる消費の低迷や更なる原材料価格等の上昇が見込まれ厳しい経営環境が続くものと予測されます。

このような状況の中で、当社グループは中期経営計画『DASH SALAD』を進めて参りましたが、経営環境の劇的な変化に対応するために、収益基盤を堅固なものとするを最優先の経営課題として捉え、2008年度指針「C-08」を掲げました。

「C-08」の”C”は挑戦（チャレンジ）しつづけること、費用（コスト）を意識しつづけること、改革（チェンジ）しつづけること、という3つのCを意味しております。この3つのCの実践によって、この厳しい経営環境を乗り越え、次の成長へのステップを固めて参ります。

「C-08」のテーマとしましては、販売価格等の見直し、商品の統廃合、新機軸商品の開発、経費の圧縮を掲げ、収益基盤の強化と業務の効率化に積極的に取り組んでいく所存であります。

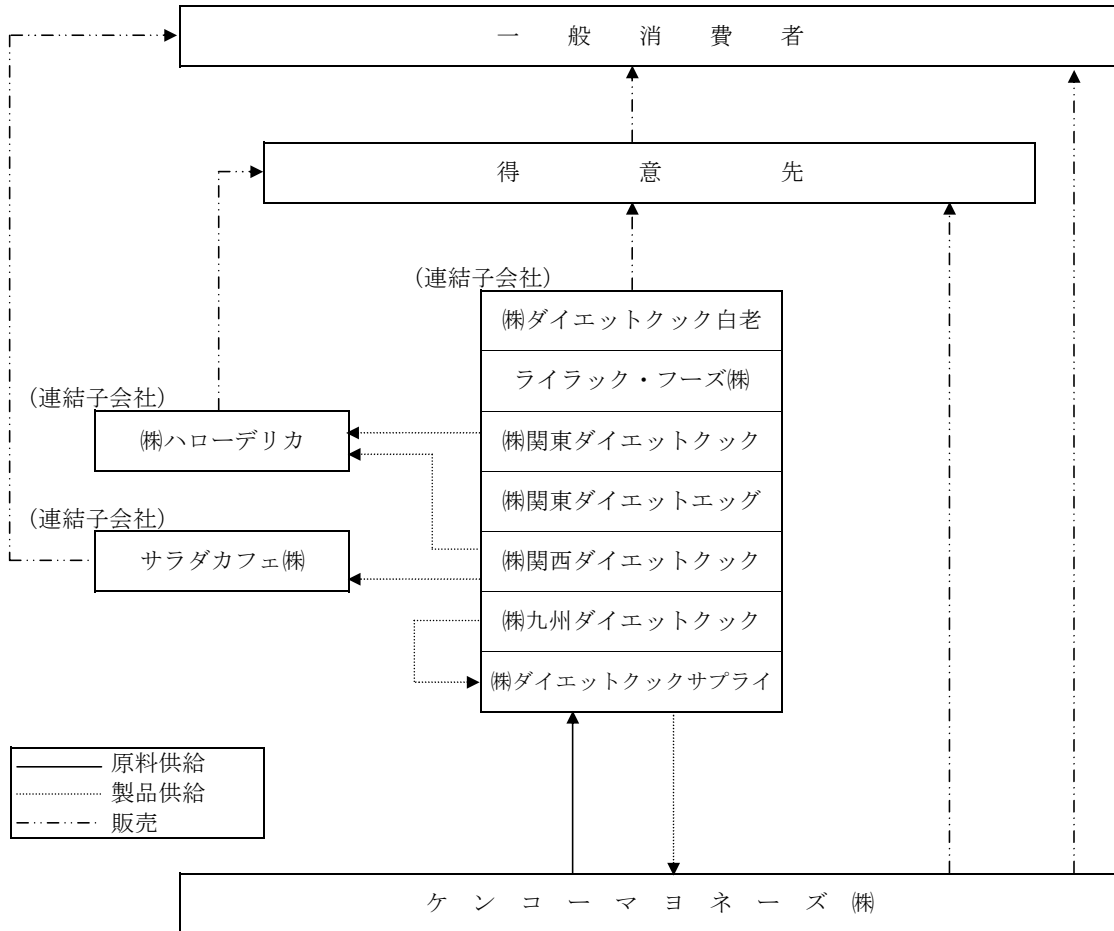
以上により、通期の業績予想といたしましては、売上高550億円（対前期比19億2千4百万円、3.6%増）、経常利益15億5千万円（対前期比2千万円、1.3%増）、当期純利益8億円（対前期比8千9百万円、12.6%増）を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

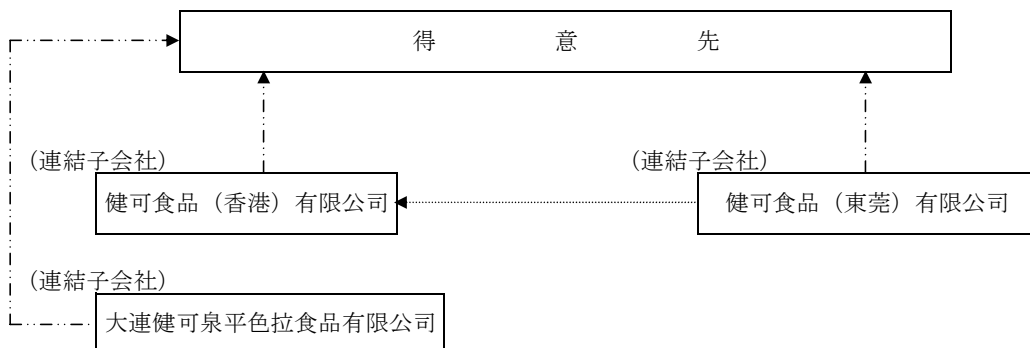
当社の企業集団は当社及び連結子会社12社で構成され、調理加工食品、マヨネーズ・ドレッシング類、タマゴ加工品等の食品製造販売を主な内容とした事業活動を行っております。

以上、述べた事項の概要図は次のとおりであります。

《 日本国内 》



《 海外拠点 》



3. 経営方針

【1】 会社の経営の基本方針

当社グループは、「心身(こころ・からだ・いのち)と環境」を経営理念とし、「サラダNo.1企業を目指す」、「品質、サービスで日本一になる」ことを経営方針として掲げております。また、従業員の宣誓として「お客様と社員の幸せ作りの為に考え工夫する」、「資源と環境を大切にする」、「成長を目指し果敢に行動する」という3つの誓いを立てております。『食育』という考え方にに基づき、食を通じて世の中に貢献し、関係者の皆様に満足いただける商品・サービスの提供を続けるとともに、安定した成長を持続できる経営基盤づくりに努めて参ります。

(1) 地域社会や環境への貢献

食品メーカーとしてまた食文化創造企業として、「心を豊かにする食品づくり」、「身体にやさしい食品づくり」を進めると共に、廃棄物の削減とリサイクルに努め、限りある資源を有効活用し、環境保全に積極的に取り組み地域社会及び国際社会に貢献して参ります。

(2) お客様ニーズへの対応

当社は北海道から九州まで全国に広がる当社グループの製造・販売拠点を生かし、多様化、高度化するニーズにお応えし、安全で健康によい商品、新鮮で美味しい商品の供給に努め、多彩なメニュー提案を行い、自らの力で商品開発から生産・販売まで行って参ります。

(3) 惣菜（総菜）へのこだわり

私共にとって「惣菜（総菜）」とは主食とともに食べる様々なおかず（副食）ではなく、食卓の主演として惣菜を位置づけております。サラダに代表される洋惣菜、煮物に代表される和惣菜等を総称して「総菜」と位置づけ、「中食」市場の拡大傾向の中で「総菜」全般をお任せいただけるメーカーを目指して参ります。

惣菜の基本は家庭の味であり地域の味であります。子供から年配者まで「楽しく、おいしい食卓」を目指し、且つプロの味を皆様に喜んでいただけるメニュー作りを行って参ります。

今後は「サラダ」のリーディングカンパニーとして、経営資源を適正に配分し、あらゆる面から企業価値の向上及びCSR活動の充実した実践を図ることにより、お客様・株主の皆様に信頼され、当社を取巻く関係者皆様の期待に応える様、事業の拡大を推進して参ります。

【2】 目標とする経営指標

当社グループは、劇的な変化を続ける経営環境に対応し株主利益の増大と企業価値向上のためグループ全体の収益基盤及び財務体質の安定強化を図って参ります。売上高、経常利益率、自己資本比率を重要な経営指標ととらえ、その向上を目指して参ります。

【3】 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

食品メーカーとして、コーポレートブランドの向上を積極的に推進すべく、「安全・安心・美味しい」食材の安定供給に努め、ゆるぎない経営基盤を築き、企業価値向上と利益の確保に努め、健康志向社会に対応した“**サラダNo.1企業**”を目指して参ります。

- ①当社グループの強みをもっとも発揮できる分野に経営資源を集中させ、経営の効率化を図ります。
- ②市場及び顧客ニーズに対応し商品の改廃を進め、採算性の向上を図ります。
- ③生産体制の見直しを行い、コスト競争力の高い製品を生産して参ります。
- ④お客様に安全・安心の商品を提供するため、トレーサビリティの充実に努めて参ります。

【4】 内部管理体制の整備・運用状況

別途開示しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備の状況」に記載しておりますのでご参照ください。

【5】 その他、会社の経営上重要な事項

当社は、関連当事者との取引に記載した事項以外、当社役員との間において資金及び取引等の関係は一切ございません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 平成19年3月31日現在		当連結会計年度 平成20年3月31日現在		対前年比 増 減 (百万円)	
		金 額(百万円)	構成比 (%)	金 額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1		現金及び預金	3,207		3,577	369	
2	※2	受取手形及び売掛金	9,367		8,414	△ 952	
3		たな卸資産	2,245		2,055	△ 189	
4		繰延税金資産	289		316	27	
5		その他	151		902	750	
		貸倒引当金	△ 14		△ 16	△ 2	
		流動資産合計	15,247	53.2	15,249	2	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	※1,3	建物及び構築物	8,198		9,363		
		減価償却累計額	4,076	4,122	4,339	5,024	902
(2)	※1,3	機械装置及び運搬具	8,053		9,083		
		減価償却累計額	6,559	1,493	6,716	2,367	873
(3)	※1,3	工具・器具及び備品	864		913		
		減価償却累計額	648	216	670	242	26
(4)	※1	土地	3,992		4,004	12	
(5)	※1	建設仮勘定	512		10	△ 502	
		有形固定資産合計	10,336	36.1	11,649	39.2	1,312
2 無形固定資産							
			581	2.0	584	2.0	3
3 投資その他の資産							
(1)		投資有価証券	1,368		1,032	△ 335	
(2)		長期前払費用	166		159	△ 6	
(3)		繰延税金資産	105		229	123	
(4)		差入保証金	350		343	△ 6	
(5)		保険積立資産	411		345	△ 65	
(6)		その他	149		154	5	
		貸倒引当金	△ 62		△ 71	△ 9	
		投資その他の資産合計	2,489	8.7	2,195	7.4	△ 294
		固定資産合計	13,407	46.8	14,428	48.6	1,021
		資産合計	28,654	100.0	29,678	100.0	1,024

区 分	注記 番号	前連結会計年度 平成19年3月31日現在		当連結会計年度 平成20年3月31日現在		対前年比 増 減 (百万円)
		金 額(百万円)	構成比 (%)	金 額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※2	7,807		6,747		△ 1,060
2		1,000		350		△ 650
3	※1	1,621		1,362		△ 259
4		2,111		2,138		26
5		409		428		18
6		453		456		2
7		11		13		1
8		27		26		△ 1
9		15		260		245
10		729		593		△ 136
		14,188	49.5	12,376	41.8	△ 1,812
II 固定負債						
1	※1	5,162		5,150		△ 12
2		338		322		△ 15
3		137		108		△ 29
4		36		37		△ 0
5		41		21		△ 19
6		-		2,007		2,007
7		640		31		△ 609
		6,356	22.2	7,679	25.9	1,322
		20,545	71.7	20,055	67.7	△ 489

区 分	注記 番号	前連結会計年度 平成19年3月31日現在		当連結会計年度 平成20年3月31日現在		対前年比
		金 額(百万円)	構成比 (%)	金 額(百万円)	構成比 (%)	増 減 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		1,179	4.1	1,829	6.2	650
2 資本剰余金		1,447	5.1	2,097	7.0	650
3 利益剰余金		4,842	16.9	5,440	18.4	597
4 自己株式		△ 13	△ 0.1	△ 15	△ 0.1	△ 2
株主資本合計		7,455	26.0	9,351	31.5	1,896
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		581	2.0	227	0.8	△ 353
2 繰延ヘッジ損益		14	0.1	△ 7	0.0	△ 21
3 為替換算調整勘定		9	0.0	8	0.0	△ 0
評価・換算差額等合計		604	2.1	229	0.8	△ 375
III 少数株主持分		49	0.2	41	0.1	△ 7
純資産合計		8,109	28.3	9,622	32.3	1,513
負債純資産合計		28,654	100.0	29,678	100.0	1,024

(2)連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		対前年比 増 減 (百万円)		
		金 額(百万円)	百分比 (%)	金 額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			50,317	100.0	53,075	100.0	2,758	
II 売上原価			36,221	72.0	39,795	75.0	3,573	
売上総利益			14,095	28.0	13,280	25.0	△ 815	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		11,476	22.8	11,673	22.0	197	
営業利益			2,619	5.2	1,606	3.0	△ 1,012	
IV 営業外収益								
1 受取利息		1			5			
2 受取配当金		16			21			
3 受取賃貸料		8			10			
4 雇用開発助成金		3			-			
5 受取保証金		-			18			
6 その他		47	78	0.1	57	112	0.2	34
V 営業外費用								
1 支払利息		143			153			
2 その他		20	163	0.3	36	189	0.3	26
経常利益			2,534	5.0	1,529	2.9	△ 1,004	
VI 特別利益								
1 過年度損益修正益	※3	133			-			
2 助成金収入		-			118			
3 その他	※4	0	134	0.3	-	118	0.2	△ 15
VII 特別損失								
1 減損損失	※6	1			193			
2 事務所移転費用		13			-			
3 固定資産除却損	※5	61			53			
4 投資有価証券評価損		108			68			
5 その他	※7	1	185	0.4	6	322	0.6	136
税金等調整前当期純利益			2,482	4.9	1,325	2.5	△ 1,156	
法人税、住民税及び事業税		627			693			
過年度法人税等		95			-			
法人税等調整額		48	771	1.5	△ 71	622	1.2	△ 148
少数株主損失(△)			△ 3	△ 0.0		△ 7	△ 0.0	△ 3
当期純利益			1,714	3.4	710	1.3	△ 1,004	

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,179	1,447	3,326	△ 11	5,940
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 168		△ 168
利益処分による役員賞与(注)			△ 30		△ 30
当期純利益			1,714		1,714
自己株式の取得				△ 2	△ 2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	1,516	△ 2	1,514
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,179	1,447	4,842	△ 13	7,455

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	581	—	4	585	47	6,574
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△ 168
利益処分による役員賞与(注)						△ 30
当期純利益						1,714
自己株式の取得						△ 2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	0	14	5	19	1	20
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	0	14	5	19	1	1,534
平成19年3月31日残高 (百万円)	581	14	9	604	49	8,109

(注) 剰余金の配当△168百万円及び利益処分による役員賞与△30百万円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による増減であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,179	1,447	4,842	△ 13	7,455
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	650	650			1,300
剰余金の配当			△ 112		△ 112
当期純利益			710		710
自己株式の取得				△ 2	△ 2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	650	650	597	△ 2	1,896
平成20年3月31日残高 (百万円)	1,829	2,097	5,440	△ 15	9,351

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	581	14	9	604	49	8,109
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						1,300
剰余金の配当						△ 112
当期純利益						710
自己株式の取得						△ 2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 353	△ 21	△ 0	△ 375	△ 7	△ 382
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△ 353	△ 21	△ 0	△ 375	△ 7	1,513
平成20年3月31日残高 (百万円)	227	△ 7	8	229	41	9,622

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
		金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		2,482	1,325	△ 1,156
2 減価償却費		817	929	111
3 減損損失		1	193	191
4 貸倒引当金の増減額		1	11	10
5 賞与引当金の増減額		△ 2	2	5
6 役員賞与引当金の増減額		11	1	△ 10
7 退職給付引当金の増減額		14	△ 15	△ 29
8 役員退職慰労引当金の増減額		28	△ 29	△ 57
9 受取利息及び受取配当金		△ 18	△ 26	△ 7
10 支払利息		143	153	10
11 固定資産除却損		61	53	△ 7
12 投資有価証券評価損		108	68	△ 40
13 助成金収入		-	△ 118	△ 118
14 役員賞与の支払額		△ 30	-	30
15 売上債権の増減額		△ 1,321	952	2,274
16 たな卸資産の増減額		△ 249	189	439
17 仕入債務の増減額		1,794	△ 1,060	△ 2,854
18 前払費用の増減額		△ 13	△ 22	△ 8
19 未払金の増減額		188	38	△ 150
20 未払消費税の増減額		△ 28	△ 141	△ 112
21 未払費用の増減額		3	△ 94	△ 98
22 その他資産増減額		30	77	46
23 その他負債増減額		18	△ 37	△ 56
小 計		4,041	2,454	△ 1,587
24 利息及び配当金の受取額		18	26	7
25 利息の支払額		△ 145	△ 153	△ 7
26 法人税等の支払額		△ 769	△ 712	57
27 過年度法人税等の支払額		△ 95	-	95
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,048	1,614	△ 1,434
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△ 1,599	△ 1,682	△ 82
2 補助金収入		-	460	460
3 無形固定資産の取得による支出		△ 148	△ 122	25
4 投資有価証券の取得による支出		△ 41	△ 166	△ 124
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,788	△ 1,509	278
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		△ 1,500	△ 650	850
2 長期借入による収入		6,075	1,350	△ 4,725
3 長期借入金の返済による支出		△ 3,723	△ 1,621	2,102
4 株式の発行による収入		-	1,300	1,300
5 社債の償還による支出		△ 860	-	860
6 少数株主からの払込みによる収入		5	-	△ 5
7 自己株式の取得による支出		△ 2	△ 2	△ 0
8 配当金の支払額		△ 166	△ 112	54
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 171	265	436
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4	△ 0	△ 5
V 現金及び現金同等物の増減額		1,092	369	△ 723
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,114	3,207	1,092
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,207	3,577	369

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 12社 連結子会社名は「1. 企業集団等の概況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、当連結会計年度において設立した(株)関東ダイエットクック(新)、(株)ハローデリカ、大連健可泉平色拉食品有限公司について、新たに連結範囲に含めております。また、(株)関東ダイエットクック(旧)は、平成18年10月13日に清算終了しております。</p>	<p>連結子会社数 12社 連結子会社名は「1. 企業集団等の概況」に記載のとおりであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	子会社はすべて連結しており、該当する非連結子会社及び関連会社はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち健可食品(香港)有限公司、健可食品(東莞)有限公司及び大連健可泉平色拉食品有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法</p> <p>③ たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>② デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同 左</p> <p>③ たな卸資産 同 左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～38年 機械装置及び運搬具 5～11年</p>	<p>① 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～38年 機械装置及び運搬具 5～11年</p>

項目	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に対応する支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、売上総利益が50百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が52百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>③ 長期前払費用 同 左</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が23百万円減少しております。</p> <p>④ 売上割戻引当金 当連結会計年度に負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上実績額に見積割戻率を乗じた額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法によって翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰勞引当金 役員の退任に伴う退職慰勞金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>④ 売上割戻引当金 同 左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同 左</p> <p>⑥ 役員退職慰勞引当金 同 左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の社内規程により定める基本ルールに基づき金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>消費税等の処理方法 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法	同 左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,045百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで固定負債「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」については、当連結会計年度において固定負債の5/100を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「長期未払金」は629百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取保証金」については、当連結会計年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取保証金」は5百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「役員賞与の支払額」(当連結会計年度末残高25百万円)については重要性が乏しいため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他負債増減額」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1. 担保資産 (1) 担保に供している資産 (帳簿価額) 建物及び構築物 1,308 百万円 機械装置及び運搬具 99 〃 土地 2,596 〃 建設仮勘定 452 〃 計 4,456 〃 (2) 上記の担保資産に対する債務 一年以内返済予定の長期借入金 99 百万円 長期借入金 1,466 〃 計 1,565 〃	※1. 担保資産 (1) 担保に供している資産 (帳簿価額) 建物及び構築物 2,268 百万円 機械装置及び運搬具 75 〃 工具・器具及び備品 13 〃 土地 2,624 〃 計 4,980 〃 (2) 上記の担保資産に対する債務 一年以内返済予定の長期借入金 114 百万円 長期借入金 2,352 〃 計 2,466 〃
※2. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 188 百万円 支払手形 149 〃	※2. _____
※3. _____	※3. 当連結会計年度において補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は710百万円であり、その内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 202 百万円 機械装置及び運搬具 507 〃 工具・器具及び備品 0 〃 計 710 〃

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日																																																																																							
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,198</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">281</td><td>〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">76</td><td>〃</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30</td><td>〃</td></tr> <tr><td>物流費</td><td style="text-align: right;">5,023</td><td>〃</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23</td><td>〃</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">342 百万円</p> <p>※3. 過年度損益修正益 過年度損益修正益の内容は、税務調査による指摘をふまえ、負債性のない未払金・買掛金等を取り崩したものであります。</p> <p>※4. その他の内訳は、ゴルフ会員権売却益等であります。</p> <p>※5. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">32</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">19</td><td>〃</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10</td><td>〃</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px dashed black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px dashed black;">61</td><td style="border-top: 1px dashed black;">〃</td></tr> </table> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>中国 東莞市</td><td>遊休資産</td><td>工具・器具及び備品等</td><td style="text-align: center;">1</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を事業用資産、遊休資産及び共用資産にグルーピングしております。 上記の工具・器具及び備品等については、当初、調理加工食品の生産工程上の計画として取得しましたが、現在は使用予定が無く、遊休資産としております。 今後の利用計画も無いため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>※7. その他の内訳は、固定資産売却損等であります。</p>	給料手当	2,198	百万円	賞与引当金繰入額	281	〃	退職給付費用	76	〃	役員退職慰労引当金繰入額	30	〃	物流費	5,023	〃	役員賞与引当金繰入額	23	〃	建物及び構築物	32	百万円	機械装置及び運搬具	19	〃	工具・器具及び備品	10	〃	計	61	〃	場所	用途	種類	減損損失	中国 東莞市	遊休資産	工具・器具及び備品等	1	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,265</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">272</td><td>〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">71</td><td>〃</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30</td><td>〃</td></tr> <tr><td>物流費</td><td style="text-align: right;">5,176</td><td>〃</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26</td><td>〃</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">299 百万円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">23</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">26</td><td>〃</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2</td><td>〃</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">1</td><td>〃</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px dashed black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px dashed black;">53</td><td style="border-top: 1px dashed black;">〃</td></tr> </table> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>兵庫県他</td><td>事業用資産</td><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">167</td></tr> <tr><td>兵庫県他</td><td>遊休資産</td><td>機械装置及び運搬具等</td><td style="text-align: center;">25</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="border-top: 1px solid black;"></td><td style="border-top: 1px solid black;"></td><td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">193</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を事業用資産、賃貸用資産、遊休資産、店舗及び共用資産にグルーピングしております。 上記の機械装置及び運搬具等については、当初、市販用マヨネーズの生産設備として取得しましたが、遊休状態または稼働率が著しく低下したため回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（193百万円）として特別損失に計上しました。 なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.77%で割引いて算定しております。</p> <p>※7. その他の内訳は、ゴルフ会員権評価損等であります。</p>	給料手当	2,265	百万円	賞与引当金繰入額	272	〃	退職給付費用	71	〃	役員退職慰労引当金繰入額	30	〃	物流費	5,176	〃	役員賞与引当金繰入額	26	〃	建物及び構築物	23	百万円	機械装置及び運搬具	26	〃	工具・器具及び備品	2	〃	建設仮勘定	1	〃	計	53	〃	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県他	事業用資産	機械装置及び運搬具	167	兵庫県他	遊休資産	機械装置及び運搬具等	25	合 計			193
給料手当	2,198	百万円																																																																																						
賞与引当金繰入額	281	〃																																																																																						
退職給付費用	76	〃																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	30	〃																																																																																						
物流費	5,023	〃																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	23	〃																																																																																						
建物及び構築物	32	百万円																																																																																						
機械装置及び運搬具	19	〃																																																																																						
工具・器具及び備品	10	〃																																																																																						
計	61	〃																																																																																						
場所	用途	種類	減損損失																																																																																					
中国 東莞市	遊休資産	工具・器具及び備品等	1																																																																																					
給料手当	2,265	百万円																																																																																						
賞与引当金繰入額	272	〃																																																																																						
退職給付費用	71	〃																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	30	〃																																																																																						
物流費	5,176	〃																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	26	〃																																																																																						
建物及び構築物	23	百万円																																																																																						
機械装置及び運搬具	26	〃																																																																																						
工具・器具及び備品	2	〃																																																																																						
建設仮勘定	1	〃																																																																																						
計	53	〃																																																																																						
場所	用途	種類	減損損失																																																																																					
兵庫県他	事業用資産	機械装置及び運搬具	167																																																																																					
兵庫県他	遊休資産	機械装置及び運搬具等	25																																																																																					
合 計			193																																																																																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	11,250	—	—	11,250

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	22,280	2,000	—	24,280

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	168	15.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	112	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	11,250	1,661	—	12,911

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による新株の発行による増加 1,661株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	24,280	2,539	—	26,819

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,539株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	112	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	142	11.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高 3,207百万円は、連結貸借対照表の流動資産「現金及び預金」の期末残高と一致しております。</p> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度において無形固定資産を取得した結果、割賦未払金の期末残高は、629百万円となりました。</p>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高 3,577百万円は、連結貸借対照表の流動資産「現金及び預金」の期末残高と一致しております。</p> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度において有形固定資産を取得した結果、割賦未払金の期末残高は、2,007百万円となりました。</p>

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当企業集団は調理加工食品、マヨネーズ・ドレッシング類、タマゴ加工品等の製造販売のみ営んでおり、事業区分が単一セグメントのため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	山崎和義	—	—	当社監査役 (弁護士)	(被所有) 直接 0.0	—	—	弁護士報酬	1	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

山崎和義氏との取引における顧問弁護士報酬については、日本弁護士連合会の旧報酬基準に準じて交渉により決定しております。また、法的手続きに係る手数料については、同じく旧報酬規定に準じております。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	山崎和義	—	—	当社監査役 (弁護士)	(被所有) 直接 0.0	—	—	弁護士報酬	1	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

山崎和義氏との取引における顧問弁護士報酬については、日本弁護士連合会の旧報酬基準に準じて交渉により決定しております。また、法的手続きに係る手数料については、同じく旧報酬規定に準じております。

税効果会計関係

前連結会計年度 平成19年3月31日		当連結会計年度 平成20年3月31日	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
① 流動の部		① 流動の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税等	32 百万円	未払事業税等	29 百万円
賞与引当金	186 "	賞与引当金	191 "
売上割戻引当金	7 "	売上割戻引当金	7 "
たな卸資産未実現利益消去	14 "	たな卸資産未実現利益消去	10 "
その他	66 "	その他	96 "
繰延税金資産小計	307 "	繰延税金資産小計	334 "
評価性引当額	△ 18 "	評価性引当額	△ 17 "
繰延税金資産合計	289 "	繰延税金資産合計	316 "
② 固定の部		② 固定の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
減価償却費の損金算入限度超過額	39 百万円	減価償却費の損金算入限度超過額	34 百万円
役員退職慰労引当金	56 "	役員退職慰労引当金	44 "
退職給付引当金	126 "	退職給付引当金	125 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	64 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	60 "
減損損失	90 "	減損損失	141 "
投資有価証券評価損	204 "	投資有価証券評価損	241 "
ゴルフ会員権評価損	29 "	ゴルフ会員権評価損	32 "
その他	116 "	その他	112 "
繰延税金資産小計	728 "	繰延税金資産小計	792 "
評価性引当額	△ 467 "	評価性引当額	△ 502 "
繰延税金資産合計	260 "	繰延税金資産合計	290 "
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産評価替	△ 37 百万円	固定資産評価替	△ 37 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 141 "	その他有価証券評価差額金	△ 53 "
固定資産圧縮積立金	△ 12 "	固定資産圧縮積立金	△ 8 "
繰延税金負債合計	△ 190 "	繰延税金負債合計	△ 98 "
繰延税金資産の純額	69 "	繰延税金資産の純額	191 "
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	1.21%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.42%
繰越欠損金の利用	△0.74%	繰越欠損金の利用	0.51%
住民税均等割	1.30%	住民税均等割	2.27%
税効果に影響の無い連結修正仕訳の影響	3.50%	税効果に影響の無い連結修正仕訳の影響	0.18%
評価性引当額	△14.03%	評価性引当額	1.60%
I T 投資促進税制による税額控除	△0.49%	その他	-0.16%
その他	△0.36%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.65%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.08%		

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	580	1,299	718	380	704	323
小計	580	1,299	718	380	704	323
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	54	50	△4	404	310	△94
小計	54	50	△4	404	310	△94
合計	635	1,350	714	785	1,015	229

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について67百万円減損処理を行っております。

また、減損処理にあたっては、下落率が30%を超えた場合に「著しく下落した」と判断し、減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：百万円)

内 容	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	12	11
債券	6	6
合計	18	17

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について0百万円減損処理を行っております。

退職給付会計関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

提出会社は適格退職年金制度の他、主任以上の役職者について役職者年金制度を採用しております。

連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△ 1,356 百万円
年金資産	<u>1,048 百万円</u>
未積立退職給付債務	△ 307 百万円
未認識数理計算上の差異	<u>39 百万円</u>
連結貸借対照表計上額純額	△ 267 百万円
前払年金費用	<u>55 百万円</u>
退職給付引当金	<u><u>△ 322 百万円</u></u>

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	90 百万円
利息費用	26 百万円
期待運用収益	△ 16 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	<u>△ 9 百万円</u>
退職給付費用	<u><u>91 百万円</u></u>

(注) 連結子会社における中小企業退職金共済への掛金は、勤務費用に含まれております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	1.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
会計基準変更時差異の処理年数	1年
数理計算上の差異の処理年数	5年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法によって翌連結会計年度より費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	718円00銭	1株当たり純資産額	743円62銭
1株当たり当期純利益	152円76銭	1株当たり当期純利益	58円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,714	710
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,714	710
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,226,420	12,242,150

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	期 日	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
調 理 加 工 食 品		21,912	23,130
マヨネーズ・ドレッシング類		16,766	16,523
タ マ ゴ 加 工 品		10,355	11,146
そ の 他		1,615	1,944
合 計		50,650	52,745

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額は、内部取引の相殺消去後の数値であります。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは販売計画に基づいて生産計画をたて、これにより生産しているため、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	期 日	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
調 理 加 工 食 品		22,152	22,391
マヨネーズ・ドレッシング類		16,400	17,411
タ マ ゴ 加 工 品		10,107	11,169
そ の 他		1,655	2,103
合 計		50,317	53,075

- (注) 1. 上記の金額には消費税は含まれておりません。
 2. 主な相手先に対する、販売実績の総販売実績に対する割合が、10%以上に該当するものではありません。

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度 平成19年3月31日現在		当事業年度 平成20年3月31日現在		対前年比 増 減 (百万円)
		金 額(百万円)	構成比 (%)	金 額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1		現金及び預金	2,362		2,579	217
2	※5	受取手形	648		316	△ 332
3	※1	売掛金	7,766		7,332	△ 433
4		製 品	1,504		1,392	△ 112
5		半製品	6		9	2
6		原材料	503		404	△ 98
7		仕掛品	2		1	△ 0
8		貯蔵品	17		17	△ 0
9		前払費用	94		116	22
10		関係会社短期貸付金	1,102		957	△ 145
11		繰延税金資産	247		277	30
12	※1	未収入金	100		710	610
13		その他	10		112	101
		貸倒引当金	△ 5		△ 9	△ 3
		流動資産合計	14,361	53.7	14,219	△ 141
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	※2,4	建物	4,068		5,206	
		減価償却累計額	2,114	1,954	2,224	2,981
(2)	※2,4	構築物	557		567	
		減価償却累計額	371	185	388	179
(3)	※2,4	機械及び装置	5,887		6,901	
		減価償却累計額	4,871	1,016	4,949	1,951
(4)	※4	車両及び運搬具	-		3	
		減価償却累計額	-	-	0	3
(5)	※2,4	工具・器具及び備品	668		726	
		減価償却累計額	515	153	537	188
(6)	※2	土地		3,552		3,564
(7)	※2	建設仮勘定		512		10
		有形固定資産合計	7,374	27.6	8,879	31.9
2 無形固定資産						
(1)		ソフトウェア	553		557	3
(2)		電話加入権	20		20	-
(3)		その他	0		0	△ 0
		無形固定資産合計	574	2.1	578	2.1
3 投資その他の資産						
(1)		投資有価証券	1,236		936	△ 299
(2)		関係会社株式	1,047		1,027	△ 20
(3)		出資金	26		26	-
(4)		関係会社出資金	112		112	-
(5)		関係会社長期貸付金	1,342		1,270	△ 72
(6)		繰延税金資産	95		214	118
(7)		差入保証金	210		206	△ 4
(8)		保険積立資産	411		345	△ 65
(9)		その他	117		122	5
		貸倒引当金	△ 157		△ 149	7
		投資その他の資産合計	4,442	16.6	4,112	△ 330
		固定資産合計	12,392	46.3	13,570	1,178
		資産合計	26,753	100.0	27,790	1,037

区 分	注記 番号	前事業年度 平成19年3月31日現在		当事業年度 平成20年3月31日現在		対前年比 増 減 (百万円)
		金 額(百万円)	構成比 (%)	金 額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動 負 債						
1	※5	719		748		28
2	※1	6,828		5,914		△ 914
3		1,000		350		△ 650
4	※2	1,576		1,327		△ 249
5		1,630		1,812		181
6		344		289		△ 55
7		253		337		83
8		65		-		△ 65
9		70		31		△ 39
10		361		361		0
11		11		13		1
12		17		17		△ 0
13		4		16		12
		流動負債合計	48.1	11,218	40.4	△ 1,665
II 固 定 負 債						
1	※2	4,996		5,019		23
2		365		1,772		1,406
3		328		313		△ 14
4		133		103		△ 30
5		11		31		20
6		41		21		△ 19
		固定負債合計	22.0	7,261	26.1	1,385
		負債合計	70.1	18,480	66.5	△ 280

区 分	注記 番号	前事業年度 平成19年3月31日現在		当事業年度 平成20年3月31日現在		対前年比	
		金 額(百万円)	構成比 (%)	金 額(百万円)	構成比 (%)	増 減 (百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			1,179	4.4	1,829	6.6	650
2 資本剰余金							
(1)資本準備金		1,447			2,097		650
資本剰余金合計			1,447	5.4	2,097	7.5	650
3 利益剰余金							
(1)利益準備金		138			138		-
(2)その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		24			18		△ 5
別途積立金		3,299			4,299		1,000
繰越利益剰余金		1,350			727		△ 623
利益剰余金合計			4,813	18.0	5,183	18.6	370
4 自己株式			△ 13	△ 0.0	△ 15	△ 0.0	△ 2
株主資本合計			7,425	27.8	9,094	32.7	1,669
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			551	2.1	222	0.8	△ 329
2 繰延ヘッジ損益			14	0.0	△ 7	△ 0.0	△ 21
評価・換算差額等合計			566	2.1	214	0.8	△ 351
純資産合計			7,992	29.9	9,309	33.5	1,317
負債純資産合計			26,753	100.0	27,790	100.0	1,037

(2) 損益計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		当事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		対前年比 増 減 (百万円)		
		金 額(百万円)	百分比 (%)	金 額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			42,310	100.0	44,161	100.0	1,850	
II 売上原価	※3		31,128	73.6	33,839	76.6	2,711	
売上総利益			11,182	26.4	10,321	23.4	△ 861	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		9,105	21.5	9,178	20.8	72	
営業利益			2,076	4.9	1,143	2.6	△ 933	
IV 営業外収益								
1 受取利息	※3	35			40			
2 受取配当金		15			19			
3 受取賃貸料	※3	20			21			
4 受取保証金		-			18			
5 雑収入		44	116	0.3	52	153	0.3	36
V 営業外費用								
1 支払利息		122			144			
2 社債利息		10			-			
3 賃貸資産減価償却費		3			3			
4 雑損失		12	150	0.4	12	159	0.3	9
経常利益			2,043	4.8	1,136	2.6	△ 906	
VI 特別利益								
1 助成金収入		-			113			
2 債務保証損失引当金戻入益		19			-			
3 貸倒引当金戻入益		70			17			
4 関係会社整理益	※9	49			-			
5 その他	※7	0	140	0.3	-	130	0.3	△ 9
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※4	59			38			
2 投資有価証券評価損		-			60			
3 減損損失	※5	-			193			
4 事務所移転費用		12			-			
5 関係会社株式評価損		-			20			
6 その他	※8	7	79	0.2	6	319	0.7	239
税引前当期純利益			2,104	5.0	948	2.2	△ 1,156	
法人税、住民税及び事業税		443			541			
過年度法人税等	※6	31			-			
法人税等調整額		414	888	2.1	△ 76	465	1.1	△ 423
当期純利益			1,215	2.9	482	1.1	△ 732	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,179	1,447	1,447
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			
別途積立金の積立(注)			
剰余金の配当(注)			
利益処分による役員賞与(注)			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,179	1,447	1,447

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高 (百万円)	138	37	2,599	1,020	3,796
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		△ 13		13	—
別途積立金の積立(注)			700	△ 700	—
剰余金の配当(注)				△ 168	△ 168
利益処分による役員賞与(注)				△ 30	△ 30
当期純利益				1,215	1,215
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△ 13	700	330	1,017
平成19年3月31日残高 (百万円)	138	24	3,299	1,350	4,813

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	△ 11	6,410	542	—	542	6,953
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		—				—
別途積立金の積立(注)		—				—
剰余金の配当(注)		△ 168				△ 168
利益処分による役員賞与(注)		△ 30				△ 30
当期純利益		1,215				1,215
自己株式の取得	△ 2	△ 2				△ 2
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)			9	14	23	23
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 2	1,015	9	14	23	1,038
平成19年3月31日残高 (百万円)	△ 13	7,425	551	14	566	7,992

(注) 固定資産圧縮積立金の取崩しの内6百万円、別途積立金の積立700百万円、剰余金の配当△168百万円及び利益処分による役員賞与△30百万円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による増減であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,179	1,447	1,447
事業年度中の変動額			
新株の発行	650	650	650
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(百万円)	650	650	650
平成20年3月31日残高 (百万円)	1,829	2,097	2,097

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		その他利益剰余金			
	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高 (百万円)	138	24	3,299	1,350	4,813
事業年度中の変動額					
新株の発行					
固定資産圧縮積立金の取崩		△ 5		5	――
別途積立金の積立			1,000	△ 1,000	――
剰余金の配当				△ 112	△ 112
当期純利益				482	482
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)	――	△ 5	1,000	△ 623	370
平成20年3月31日残高 (百万円)	138	18	4,299	727	5,183

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	△ 13	7,425	551	14	566	7,992
事業年度中の変動額						
新株の発行		1,300				1,300
固定資産圧縮積立金の取崩		――				――
別途積立金の積立		――				――
剰余金の配当		△ 112				△ 112
当期純利益		482				482
自己株式の取得	△ 2	△ 2				△ 2
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)			△ 329	△ 21	△ 351	△ 351
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 2	1,669	△ 329	△ 21	△ 351	1,317
平成20年3月31日残高 (百万円)	△ 15	9,094	222	△ 7	214	9,309

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法	同 左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同 左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 10～38年 機械及び装置 5～11年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 10～38年 機械及び装置 5～11年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 この結果、従来の方法に比べ、売上総利益が33百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が36百万円それぞれ減少しております。 (2) 無形固定資産 同 左

項目	前事業年度	当事業年度
	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度に対応する支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が23百万円減少しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 当事業年度に負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上実績額に見積割戻率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法によって翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 売上割戻引当金 同 左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規程により定める基本ルールに基づき金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左

(5) 会計処理の変更

前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,977百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

(6) 表示方法の変更

前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
—————	<p>前事業年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取保証金」については、当事業年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれる「受取保証金」は5百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																												
<p>※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">233 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">85 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,348 "</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産 (1) 担保に供している資産(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">918 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">53 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">99 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,561 "</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">452 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,085 "</td> </tr> </table> <p>(2) 上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">84 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,380 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,464 "</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(株) ダイエットクックプライ</td> <td style="text-align: right;">100 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株) 九州ダイエツクック</td> <td style="text-align: right;">111 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">211 "</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日は、金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">188 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">148 "</td> </tr> </table>	売掛金	233 百万円	未収入金	85 "	買掛金	1,348 "	建物	918 百万円	構築物	53 "	機械及び装置	99 "	土地	2,561 "	建設仮勘定	452 "	計	4,085 "	一年以内返済予定の長期借入金	84 百万円	長期借入金	1,380 "	計	1,464 "	(株) ダイエットクックプライ	100 百万円	(株) 九州ダイエツクック	111 "	計	211 "	受取手形	188 百万円	支払手形	148 "	<p>※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">171 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">71 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">654 "</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産 (1) 担保に供している資産(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,899 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">46 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">75 "</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,589 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,623 "</td> </tr> </table> <p>(2) 上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">99 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,281 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,380 "</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(株) ダイエットクックプライ</td> <td style="text-align: right;">79 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株) 九州ダイエツクック</td> <td style="text-align: right;">86 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">166 "</td> </tr> </table> <p>※4. 当事業年度において補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は710百万円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">200 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">506 "</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">710 "</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p>	売掛金	171 百万円	未収入金	71 "	買掛金	654 "	建物	1,899 百万円	構築物	46 "	機械及び装置	75 "	工具・器具及び備品	13 "	土地	2,589 "	計	4,623 "	一年以内返済予定の長期借入金	99 百万円	長期借入金	2,281 "	計	2,380 "	(株) ダイエットクックプライ	79 百万円	(株) 九州ダイエツクック	86 "	計	166 "	建物	200 百万円	構築物	2 "	機械及び装置	506 "	車両及び運搬具	0 "	工具・器具及び備品	0 "	計	710 "
売掛金	233 百万円																																																																												
未収入金	85 "																																																																												
買掛金	1,348 "																																																																												
建物	918 百万円																																																																												
構築物	53 "																																																																												
機械及び装置	99 "																																																																												
土地	2,561 "																																																																												
建設仮勘定	452 "																																																																												
計	4,085 "																																																																												
一年以内返済予定の長期借入金	84 百万円																																																																												
長期借入金	1,380 "																																																																												
計	1,464 "																																																																												
(株) ダイエットクックプライ	100 百万円																																																																												
(株) 九州ダイエツクック	111 "																																																																												
計	211 "																																																																												
受取手形	188 百万円																																																																												
支払手形	148 "																																																																												
売掛金	171 百万円																																																																												
未収入金	71 "																																																																												
買掛金	654 "																																																																												
建物	1,899 百万円																																																																												
構築物	46 "																																																																												
機械及び装置	75 "																																																																												
工具・器具及び備品	13 "																																																																												
土地	2,589 "																																																																												
計	4,623 "																																																																												
一年以内返済予定の長期借入金	99 百万円																																																																												
長期借入金	2,281 "																																																																												
計	2,380 "																																																																												
(株) ダイエットクックプライ	79 百万円																																																																												
(株) 九州ダイエツクック	86 "																																																																												
計	166 "																																																																												
建物	200 百万円																																																																												
構築物	2 "																																																																												
機械及び装置	506 "																																																																												
車両及び運搬具	0 "																																																																												
工具・器具及び備品	0 "																																																																												
計	710 "																																																																												

(損益計算書関係)

前 事 業 年 度 〔 自 平成18年4月 1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕	当 事 業 年 度 〔 自 平成19年4月 1日 〕 〔 至 平成20年3月31日 〕																																																																																																																						
<p>※ 1. 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費69%、一般管理費31%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">3,131</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>倉敷料</td><td style="text-align: right;">869</td><td>〃</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,574</td><td>〃</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">364</td><td>〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">145</td><td>〃</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30</td><td>〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">75</td><td>〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">229</td><td>〃</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23</td><td>〃</td></tr> </table> <p>※ 2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">342 百万円</p> <p>※ 3. 関係会社との取引高は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品仕入高</td><td style="text-align: right;">7,859</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">35</td><td>〃</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">11</td><td>〃</td></tr> </table> <p>※ 4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">32</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">16</td><td>〃</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10</td><td>〃</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">59</td><td>〃</td></tr> </table> <p>※ 5. _____</p>	運賃	3,131	百万円	倉敷料	869	〃	給料手当	1,574	〃	賃借料	364	〃	減価償却費	145	〃	役員退職慰労引当金繰入額	30	〃	退職給付費用	75	〃	賞与引当金繰入額	229	〃	役員賞与引当金繰入額	23	〃	製品仕入高	7,859	百万円	受取利息	35	〃	受取賃貸料	11	〃	建 物	32	百万円	機械及び装置	16	〃	工具・器具及び備品	10	〃	計	59	〃	<p>※ 1. 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費68%、一般管理費32%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">3,187</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>倉敷料</td><td style="text-align: right;">886</td><td>〃</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,614</td><td>〃</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">372</td><td>〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">146</td><td>〃</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29</td><td>〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">55</td><td>〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">223</td><td>〃</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26</td><td>〃</td></tr> </table> <p>※ 2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">299 百万円</p> <p>※ 3. 関係会社との取引高は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品仕入高</td><td style="text-align: right;">7,980</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">37</td><td>〃</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">11</td><td>〃</td></tr> </table> <p>※ 4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">12</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td><td>〃</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">22</td><td>〃</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td><td>〃</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">1</td><td>〃</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">38</td><td>〃</td></tr> </table> <p>※ 5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県他</td> <td>事業用資産</td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>兵庫県他</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置等</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を事業用資産、賃貸用資産、遊休資産及び共用資産にグルーピングしております。 上記の機械及び装置等については、当初、市販用マヨネーズの生産設備として取得しましたが、遊休状態または稼働率が著しく低下したため回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(193百万円)として特別損失に計上しました。 なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを加算平均資本コスト4.77%で割引いて算定しております。</p>	運賃	3,187	百万円	倉敷料	886	〃	給料手当	1,614	〃	賃借料	372	〃	減価償却費	146	〃	役員退職慰労引当金繰入額	29	〃	退職給付費用	55	〃	賞与引当金繰入額	223	〃	役員賞与引当金繰入額	26	〃	製品仕入高	7,980	百万円	受取利息	37	〃	受取賃貸料	11	〃	建 物	12	百万円	構築物	0	〃	機械及び装置	22	〃	工具・器具及び備品	1	〃	建設仮勘定	1	〃	計	38	〃	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県他	事業用資産	機械及び装置	167	兵庫県他	遊休資産	機械及び装置等	25	合 計			193
運賃	3,131	百万円																																																																																																																					
倉敷料	869	〃																																																																																																																					
給料手当	1,574	〃																																																																																																																					
賃借料	364	〃																																																																																																																					
減価償却費	145	〃																																																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	30	〃																																																																																																																					
退職給付費用	75	〃																																																																																																																					
賞与引当金繰入額	229	〃																																																																																																																					
役員賞与引当金繰入額	23	〃																																																																																																																					
製品仕入高	7,859	百万円																																																																																																																					
受取利息	35	〃																																																																																																																					
受取賃貸料	11	〃																																																																																																																					
建 物	32	百万円																																																																																																																					
機械及び装置	16	〃																																																																																																																					
工具・器具及び備品	10	〃																																																																																																																					
計	59	〃																																																																																																																					
運賃	3,187	百万円																																																																																																																					
倉敷料	886	〃																																																																																																																					
給料手当	1,614	〃																																																																																																																					
賃借料	372	〃																																																																																																																					
減価償却費	146	〃																																																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	29	〃																																																																																																																					
退職給付費用	55	〃																																																																																																																					
賞与引当金繰入額	223	〃																																																																																																																					
役員賞与引当金繰入額	26	〃																																																																																																																					
製品仕入高	7,980	百万円																																																																																																																					
受取利息	37	〃																																																																																																																					
受取賃貸料	11	〃																																																																																																																					
建 物	12	百万円																																																																																																																					
構築物	0	〃																																																																																																																					
機械及び装置	22	〃																																																																																																																					
工具・器具及び備品	1	〃																																																																																																																					
建設仮勘定	1	〃																																																																																																																					
計	38	〃																																																																																																																					
場所	用途	種類	減損損失																																																																																																																				
兵庫県他	事業用資産	機械及び装置	167																																																																																																																				
兵庫県他	遊休資産	機械及び装置等	25																																																																																																																				
合 計			193																																																																																																																				

前 事 業 年 度 〔 自 平成18年4月 1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕	当 事 業 年 度 〔 自 平成19年4月 1日 〕 〔 至 平成20年3月31日 〕
※6. 過年度法人税等 過年度の修正申告に伴う追徴税額及び加算税、延滞税等であります。	※6. ———
※7. その他の内訳は、ゴルフ会員権売却益等であります。	※7. ———
※8. その他の内訳は、投資有価証券評価損等であります。	※8. その他の内訳は、ゴルフ会員権評価損等であります。
※9. 関係会社整理益 子会社の事業再編及び清算にかかる残余財産分配金であります。	※9. ———

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式 (株)	22,280	2,000	———	24,280
合 計	22,280	2,000	———	24,280

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,000株

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式 (株)	24,280	2,539	———	26,819
合 計	24,280	2,539	———	26,819

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,539株

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成19年3月31日	当事業年度 平成20年3月31日
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>①流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 151 百万円</p> <p>未払事業税等 25</p> <p>売上割戻引当金 7</p> <p>その他 62</p> <p>繰延税金資産合計 <u>247</u></p> <p>②固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券評価損 172 百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 54</p> <p>減価償却費の損金算入限度超過額 52</p> <p>退職給付引当金 123</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 63</p> <p>関係会社株式評価損 24</p> <p>ゴルフ会員権評価損 29</p> <p>減損損失 39</p> <p>その他 25</p> <p>繰延税金資産小計 585</p> <p>評価性引当額 <u>△ 347</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>238</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△ 130</u></p> <p>固定資産圧縮積立金 <u>△ 12</u></p> <p>繰延税金負債小計 <u>△ 142</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>95</u></p>	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>①流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 152 百万円</p> <p>未払事業税等 24</p> <p>売上割戻引当金 7</p> <p>その他 94</p> <p>繰延税金資産合計 <u>277</u></p> <p>②固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券評価損 199 百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 41</p> <p>減価償却費の損金算入限度超過額 36</p> <p>退職給付引当金 121</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 42</p> <p>関係会社株式評価損 32</p> <p>ゴルフ会員権評価損 32</p> <p>減損損失 103</p> <p>その他 54</p> <p>繰延税金資産小計 664</p> <p>評価性引当額 <u>△ 385</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>279</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△ 56</u></p> <p>固定資産圧縮積立金 <u>△ 8</u></p> <p>繰延税金負債小計 <u>△ 64</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>214</u></p>
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 1.98%</p> <p>住民税均等割 2.60%</p> <p>評価性引当額 3.97%</p> <p>その他 <u>△0.16%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>49.08%</u></p>

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
1株当たり純資産額 711円95銭	1株当たり純資産額 722円56銭
1株当たり当期純利益 108円27銭	1株当たり当期純利益 39円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,215	482
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,215	482
期中平均株式数 (株)	11,226,420	12,242,150

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

役員の変動(平成20年6月27日付)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. 役員の変動

(1) 新任監査役候補

山口 芳 政 社外監査役 (非常勤)

(2) 退任予定監査役

北 村 賢 治 常勤監査役

山 田 憲 次 社外監査役 (非常勤)

中 田 晃 社外監査役 (非常勤)